

【表紙】  
【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年8月13日  
【四半期会計期間】 第18期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）  
【会社名】 クオール株式会社  
【英訳名】 Q o l C o . , L t d .  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勝  
【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷一丁目17番  
【電話番号】 03 - 3356 - 1496  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福満 清伸  
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目17番  
【電話番号】 03 - 3356 - 1496  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福満 清伸  
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	11,009,930	13,671,587	49,010,403
経常利益(千円)	81,629	268,836	1,482,136
四半期(当期)純利益(千円)	47,062	134,944	653,795
純資産額(千円)	8,566,662	9,182,878	9,109,056
総資産額(千円)	20,046,197	24,151,874	23,753,853
1株当たり純資産額(円)	138,457.82	148,417.35	147,224.21
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	760.64	2,181.03	10,566.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.7	38.0	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	627,472	709,454	2,213,259
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	418,656	748,611	3,009,111
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	681,253	392,931	790,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,988,427	2,063,120	2,495,208
従業員数(人)	1,276	1,611	1,406

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,611	(532)
---------	-------	-------

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の期末人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が前連結会計年度末に比べ205人増加したのは、主として保険薬局事業の業容拡大及び薬剤師6年制移行に対応するための定期採用の増加とM&Aによる事業譲受けによるものであります。

### （2）提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,340	(323)
---------	-------	-------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の期末人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が前事業年度末に比べ163人増加したのは、主として保険薬局事業の業容拡大及び薬剤師6年制移行に対応するための定期採用の増加によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 調剤

当第1四半期連結会計期間の処方箋応需実績を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
東北	220	15.2	113.6
関東	881	60.9	104.6
東海・甲信越	151	10.5	114.4
関西	172	11.9	286.1
その他	22	1.5	109.3
合計	1,448	100.0	115.9

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の店舗数及び保険薬局事業部門売上を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	期末店舗数	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
東北	40	16.8	121.2
関東	139	58.4	106.1
東海・甲信越	23	9.7	109.5
関西	33	13.9	300.0
その他	3	1.2	100.0
合計	238	100.0	119.6

地区別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	保険薬局事業部門売上高 (百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
東北	2,407	18.4	118.7
関東	7,537	57.6	114.2
東海・甲信越	1,466	11.2	122.4
関西	1,404	10.7	287.1
その他	273	2.1	120.8
合計	13,089	100.0	124.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間の売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
保険薬局事業	薬剤に係る収入	9,806	71.7	125.5
	調剤技術に係る収入	3,030	22.2	117.7
	一般薬等売上	252	1.8	161.0
	小計	13,089	95.7	124.1
その他事業		582	4.3	124.9
合計		13,671	100.0	124.2

- (注) 1. 前連結会計年度末から事業の種類別セグメントを変更したため、当第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えております。
2. 前連結会計年度末から事業の種類別セグメントを変更したため、前第1四半期連結会計期間分と比較する前年同期比を変更後の区分に組み替えております。
3. セグメント間取引は相殺消去しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、世界的な金融不安による内外景気の悪化に下げ止まりの兆しが見えてきたものの、国内企業業績及び雇用・所得環境は依然悪化のまま、個人消費は伸び悩み、厳しい環境の中で推移しました。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、医療費抑制政策推進下における厳しい環境が続くほか、平成21年6月には一般用医薬品の販売規制を緩和する改正薬事法が施行され、ヘルスケア業界に大きな変化をもたらしました。

このような環境のもと、当社グループの売上高は13,671百万円(前年同四半期比124.2%)、営業利益265百万円(前年同四半期比294.7%)、経常利益268百万円(前年同四半期比329.3%)、当期純利益は134百万円(前年同四半期比286.7%)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

保険薬局事業におきましては、厳しい環境下におかれながらも「患者さま第一主義」「コンプライアンス遵守」「地域社会貢献」を念頭に、質の高い医療サービスの提供に注力いたしました。既存店における調剤売上の堅調な推移に加え、新規出店1店舗、事業譲受けにより8店舗増加、閉店及び譲渡により3店舗減少した結果、売上高は13,089百万円(前年同四半期比124.1%)となりました。

その他事業におきましては、主に医薬品治験関連事業では常駐施設における新規案件獲得及び治験支援業務に注力いたしました。また、医療・医薬情報資材制作関連事業では安定的取引先からの継続受注獲得により、その他事業売上高は、582百万円(前年同四半期比124.9%)と堅調に推移しました。

事業区別	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同四半期比（％）
保険薬局事業	13,089	95.7	124.1
その他事業	582	4.3	124.9
合計	13,671	100.0	124.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期の資産合計は24,151百万円となり、前連結会計年度末から398百万円増加しております。

主な内容としましては、前連結会計年度末に取得及び設立した子会社のたな卸資産の増加の一方、長期借入金の返済により現金及び預金が減少したことにより、流動資産合計では20百万円減少しております。また、クオールオールインワンシステムの改良に伴うソフトウェアの増加及びのれんの増加により、固定資産合計では418百万円増加しております。

### (負債)

当第1四半期の負債合計は14,968百万円となり、前連結会計年度末から324百万円増加しております。

主な内容としましては、当社及び前連結会計年度末に取得及び設立した子会社の買掛金が1,193百万円増加しております。一方で、法人税等の支払により未払法人税が303百万円減少、長期借入金は、返済により247百万円減少しております。

### (純資産)

当第1四半期の純資産合計は9,182百万円となり、前連結会計年度末から73百万円増加しております。

主な内容としましては、当期純利益の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ74百万円増加し2,063百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加額1,193百万円及び法人税等の支払額458百万円等により709百万円の収入（前年同四半期は627百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

営業譲受けによる支出448百万円及び有形固定資産の取得による支出177百万円により748百万円の支出（前年同四半期は418百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出304百万円等により392百万円の支出（前年同四半期は681百万円の支出）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

(注)平成21年7月30日開催の取締役会決議により、平成21年9月1日付で株式分割にともなう定款の変更が行われ、発行可能株式総数は120,000株増加し、240,000株となる予定となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,592	62,592	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラクレス」)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	62,592	62,592	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	62,592	-	814,600	-	473,579

(注)平成21年7月30日開催の取締役会において、株式分割を行うことを下記のとおり決議いたしました。

##### 1. 分割の方法

平成21年8月31日(月曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

##### 2. 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 62,592株

今回の分割により増加する株式数 62,592株

株式分割後の当社発行済株式総数 125,184株

今回の株式分割に際しては、資本金の増加はありません。

##### 3. 分割の日程

基準日 平成21年8月31日(月曜日)

効力発生日 平成21年9月1日(火曜日)

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 720	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,872	61,872	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	62,592	-	-
総株主の議決権	-	61,872	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都新宿区四谷一丁目17番	720	-	720	1.15
計	-	720	-	720	1.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	125,000	135,000	136,000
最低(円)	97,000	118,000	122,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,250,673	2,676,247
売掛金	7,342,878	7,220,430
商品及び製品	1,701,120	1,391,461
仕掛品	49,330	31,663
貯蔵品	62,185	57,550
繰延税金資産	427,385	427,220
その他	266,284	314,705
貸倒引当金	22,068	21,083
流動資産合計	12,077,791	12,098,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,992,051	<sup>1</sup> 1,989,972
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1, 2</sup> 522,107	<sup>1</sup> 533,381
土地	587,915	572,915
その他(純額)	<sup>1</sup> 158,330	<sup>1</sup> 56,207
有形固定資産合計	3,260,404	3,152,476
無形固定資産		
のれん	5,949,861	5,717,309
ソフトウェア	-	648,675
その他	<sup>2</sup> 732,770	56,151
無形固定資産合計	6,682,632	6,422,136
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,678,259	1,657,301
繰延税金資産	38,542	38,630
その他	416,635	389,405
貸倒引当金	2,393	4,293
投資その他の資産合計	2,131,045	2,081,044
固定資産合計	12,074,082	11,655,657
資産合計	24,151,874	23,753,853

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,311,248	8,117,395
1年内返済予定の長期借入金	-	1,095,834
未払法人税等	155,998	459,553
賞与引当金	423,877	702,295
その他	3 2,058,444	3 978,715
流動負債合計	11,949,569	11,353,794
固定負債		
長期借入金	2,723,677	2,970,893
繰延税金負債	29,991	29,564
退職給付引当金	100,530	105,664
その他	165,227	184,881
固定負債合計	3,019,426	3,291,003
負債合計	14,968,995	14,644,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	1,618,879	1,545,806
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	9,182,124	9,109,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753	4
評価・換算差額等合計	753	4
純資産合計	9,182,878	9,109,056
負債純資産合計	24,151,874	23,753,853

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	11,009,930	13,671,587
売上原価	9,977,643	12,179,175
売上総利益	1,032,286	1,492,412
販売費及び一般管理費	942,277	1,227,163
営業利益	90,009	265,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	520	-
受取家賃	1,724	2,487
受取手数料	8,633	8,696
負ののれん償却額	-	5,304
その他	1,960	4,476
営業外収益合計	12,838	20,964
営業外費用		
支払利息	12,826	16,536
持分法による投資損失	6,911	-
その他	1,481	840
営業外費用合計	21,219	17,376
経常利益	81,629	268,836
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,338	-
賞与引当金戻入額	-	12,558
国庫補助金	-	2,819
特別利益合計	4,338	15,377
特別損失		
固定資産除却損	1,967	1,120
店舗閉鎖損失	3,095	1,322
固定資産圧縮損	-	2,036
その他	-	108
特別損失合計	5,062	4,587
税金等調整前四半期純利益	80,905	279,627
法人税等	33,843	144,682
四半期純利益	47,062	134,944

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	80,905	279,627
減価償却費	117,960	171,719
のれん償却額	85,762	93,200
持分法による投資損益(は益)	6,911	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,356	5,133
賞与引当金の増減額(は減少)	240,731	278,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,677	915
固定資産除却損	1,967	1,120
固定資産圧縮損	-	2,036
投資有価証券売却損	-	84
受取利息及び受取配当金	520	575
支払利息	13,198	16,618
たな卸資産の増減額(は増加)	268,999	271,009
売上債権の増減額(は増加)	666,540	122,447
仕入債務の増減額(は減少)	488,412	1,193,853
その他	31,541	103,745
小計	969,914	1,183,506
利息及び配当金の受取額	520	575
利息の支払額	15,235	16,273
法人税等の支払額	327,726	458,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,472	709,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	78,756	36,605
定期預金の払戻による収入	66,103	30,091
有形固定資産の取得による支出	217,654	177,680
営業譲受による支出	93,525	448,000
無形固定資産の取得による支出	39,866	55,948
貸付金の回収による収入	563	446
敷金及び保証金の差入による支出	47,610	51,149
敷金及び保証金の回収による収入	3,745	24,603
投資有価証券の取得による支出	-	95
投資有価証券の売却による収入	-	539
その他	11,655	34,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,656	748,611

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	379,381	304,879
社債の償還による支出	40,000	30,000
配当金の支払額	61,872	58,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,253	392,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472,437	432,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,460,865	2,495,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,988,427	2,063,120

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「車両運搬具及び工具器具備品(純額)」に含めて表示しておりました「車両運搬具」(当第1四半期連結会計期間末の残高26,845千円)は、重要性が乏しくなったことから、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて掲記いたしております。

前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」(当第1四半期連結会計期間末の残高113,653千円)は、重要性が乏しくなったことから、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて掲記いたしております。

前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」(当第1四半期連結会計期間末の残高645,951千円)は、重要性が乏しくなったことから、無形固定資産の「その他」に含めて掲記いたしております。

前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」(当第1四半期連結会計期間末の残高125,753千円)は、重要性が乏しくなったことから、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記いたしております。

前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当第1四半期連結会計期間末の残高18,671千円)は、重要性が乏しくなったことから、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記いたしております。

前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」(当第1四半期連結会計期間末の残高1,038,171千円)は、重要性が乏しくなったことから、流動負債の「その他」に含めて掲記いたしております。

前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「1年内返済予定の社債」(当第1四半期連結会計期間末の残高65,000千円)は、重要性が乏しくなったことから、流動負債の「その他」に含めて掲記いたしております。

前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「社債」(当第1四半期連結会計期間末の残高40,000千円)は、重要性が乏しくなったことから、固定負債の「その他」に含めて掲記いたしております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息及び配当金」(当第1四半期連結累計期間の残高575千円)は、重要性が乏しくなったことから、営業外収益の「その他」に含めて掲記いたしております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,526,092千円</p> <p>2. 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 969千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 1,067千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮損 2,036千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 1,790,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 130,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,660,000千円</p> <p>4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントライン 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,000,000千円</p> <p>5. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 6,008,214千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 58,352千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,437,861千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 1,790,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 130,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,660,000千円</p> <p>4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントライン 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,000,000千円</p> <p>5. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 5,780,966千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 63,657千円</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 250,758千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 75,633千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 53,830千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 8,458千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 58,827千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 42,464千円</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却額 85,762千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 308,217千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 87,920千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 61,794千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 8,741千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 86,257千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 53,789千円</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却額 98,504千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,480,790	現金及び預金勘定 2,250,673
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 492,362	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 187,553
現金及び現金同等物 <u>1,988,427</u>	現金及び現金同等物 <u>2,063,120</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第1四半期連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	62,592
合計	62,592
自己株式	
普通株式	720
合計	720

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	61,872	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	保険薬局事業 (千円)	医療・医薬 情報資材制 作関連事業 (千円)	医薬品治験関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,543,768	362,374	103,787	11,009,930	-	11,009,930
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	11,530	-	11,530	11,530	-
計	10,543,768	373,905	103,787	11,021,461	11,530	11,009,930
営業利益又は営業 損失( )	190,249	2,193	30,920	218,976	128,966	90,009

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて、3つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を営する事業であります。

医療・医薬情報資材制作関連事業：製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材制作の企画・編集・制作の受託業務の事業であります。

医薬品治験関連事業：新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(128,966千円)の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

前連結会計年度においては保険薬局事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結累計期間については「医療・医薬情報資材制作関連事業」の営業損益の絶対値は営業利益基準の10%を超えておりますが、一時的であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)  
著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

(パーチェス法適用)

有限会社若葉調剤薬局における事業譲受

1. 企業結合の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 相手企業の名称      | : 有限会社若葉調剤薬局  |
| (2) 事業の内容        | : 保険薬局事業  |
| (3) 企業結合の法的形式    | : 事業譲受  |
| (4) 企業結合を行った主な理由 | : 今般、取得する店舗は、千葉県に6店舗、茨城県に1店舗あり、地域<br>ドミナント形成が図れることから、事業譲受に係る基本合意書を<br>締結いたしました。 |

(5) 企業結合日 : 平成21年4月1日

(6) 事業取得企業の名称 : クオール関東株式会社

2. 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 : 自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 : 407,000千円

取得原価の内訳:

事業譲受の対価 : 407,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん : 305,954千円

(2) 発生原因 : 今後の事業貢献により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 : 20年間の定額法により償却しております。

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合における当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結年度の開始の日に完了しているため、記載をしておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 148,417.35 円	1 株当たり純資産額 147,224.21 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 760.64 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2,181.03 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	47,062	134,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	47,062	134,944
期中平均株式数 (株)	61,872	61,872

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、株式分割を行うことを下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の流動性を高めるとともに、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成21年8月31日(月曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	62,592株
今回の分割により増加する株式数	62,592株
株式分割後の当社発行済株式総数	125,184株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000株

今回の株式分割に際しては、資本金の増加はありません。  
平成21年7月30日現在の資本金 814,600千円

3. 日程

- ・基準日 平成21年8月31日(月曜日)
- ・効力発生日 平成21年9月1日(火曜日)

4. 当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
74,208.68円	73,612.11円

1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 380.32円	1株当たり四半期純利益金額 1,090.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成21年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 61,872千円
- (2) 1株当たりの金額 1,000円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年6月29日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

クオール株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月30日開催の取締役会において、株式会社イムノファーマシー大阪の買収が決議され、平成20年7月31日に全株式を取得している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社はたな卸資産のうち商品の評価方法について、従来、先入先出法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

クオール株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。